



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湊屋 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山田 浩伸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 018-863-1212

(百万円未満、小数点第1位切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,323	17.1	9,837	△15.5	6,578	△4.8
27年3月期	48,061	6.5	11,645	18.5	6,916	3.2

(注) 包括利益 28年3月期 4,630百万円 (△81.5%) 27年3月期 25,059百万円 (233.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.82	35.78	3.8	0.3	17.4
27年3月期	37.27	37.22	4.4	0.4	24.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,992,961	177,221	5.7	938.25
27年3月期	2,883,621	174,444	5.8	912.36

(参考) 自己資本 28年3月期 171,230百万円 27年3月期 168,611百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	101,796	△22,341	△1,866	293,817
27年3月期	103,865	△3,077	△1,800	216,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,107	16.0	0.7
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,186	18.1	0.7
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		31.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△48.2	1,900	△47.2	10.41
通期	6,300	△35.9	4,100	△37.6	22.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	183,936,439 株	27年3月期	186,936,439 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,438,765 株	27年3月期	2,129,665 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	183,600,639 株	27年3月期	185,547,159 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,079	19.4	9,280	△15.7	6,416	△4.3
27年3月期	42,751	7.4	11,013	24.2	6,706	8.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	34.94		34.90	
27年3月期	36.14		36.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	2,985,725		171,160		5.7		937.56	
27年3月期	2,873,825		166,857		5.8		902.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 171,103百万円 27年3月期 166,795百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,800	△46.7	1,900	△45.8	10.41	
通期	6,100	△34.2	4,000	△37.6	21.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 当行の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な当行の経営戦略	P. 5
(4) 当行の対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
6. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
7. その他	P. 22
役員の異動	P. 22

※平成27年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

当期の前半は、堅調な企業業績を背景に雇用環境は良好に推移し、個人消費には底堅さがみられました。住宅投資も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速により輸出や生産は弱含みであり、所得環境も賃金の伸びは限定的でした。年明け以降の円高・株安への反転が契機となって、設備投資や消費マインドは悪化し、急激に景気の先行き不透明感が強まりました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、個人消費が底堅く推移したものの、企業の生産活動には弱さがみられ、景気は足踏み状態が続きました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは、新興国向けスマートフォン関連需要の鈍化により弱含みとなったほか、機械金属、木材関連も弱い動きが続きました。需要面では、公共工事が減少傾向で推移したほか、住宅着工も低調な動きとなりました。商況については、自動車販売が軽自動車を中心に落ち込んだものの、大型小売店販売は堅調に推移し、総じて底堅い動きとなりました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の継続により、短期金利は0.1%を下回る水準で推移していましたが、平成28年1月の「マイナス金利政策」導入後は小幅ながらマイナス圏(△0.001～△0.005%程度)で推移しました。また、長期金利は、新発10年物国債利回りが概ね0.5%を下回る水準で推移していましたが、「マイナス金利政策」導入後は△0.1%水準まで低下しました。一方、日経平均株価は、国内景気や企業業績の回復期待を背景に一時20,000円を回復する場面も見られましたが、中国経済の減速を発端とする世界経済の先行き懸念により、17,000円近傍での推移となりました。また、為替相場は、日本銀行の大規模な金融緩和が継続するとの見方に対して、米国は金融緩和の出口に向かうなど日米金融政策スタンスの違いが意識され、1ドル=125円台まで下落しましたが、米国のゼロ金利政策解除後は、世界的な景気減速懸念により円が買われ、1ドル=112円近辺まで上昇しました。

以上のような経営環境のもと、当行は平成25年度からスタートした中期経営計画「あきぎんくしんか³(キューブ)プロジェクト」において掲げている、①「お客様との取引の『深化』による収益基盤の確立」、②「一人ひとりが『真価』を発揮する組織の構築」、③「『新価』の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づいて各種施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加により、前連結会計年度比82億6千2百万円増加し563億2千3百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加により、100億7千万円増加し、464億8千5百万円となりました。

この結果、経常利益は18億8百万円減益の98億3千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千8百万円減益の65億7千8百万円となりました。

当期のセグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比83億2千8百万円増収の510億7千9百万円、セグメント利益は17億3千3百万円減少の92億8千万円となりました。

リース業務では、経常収益は前連結会計年度と同水準の46億3千4百万円、セグメント利益は1千2百万円減少の1億4千8百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は1億3千6百万円減収の15億1百万円、セグメント利益は7千4百万円増加の5億5千2百万円となりました。

b 次期の見通し

国内経済については景気回復の足踏み状態が長期化する懸念も見られ、また、マイナス金利政策の影響もあって市場金利は依然として低水準での推移が見込まれるなど、当行を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような状況下において、当行では、後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、平成29年3月期は、連結経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円をそれぞれ見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益61億円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総預金

個人および法人からの預金が増加したことにより、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 101 億円増加し、2 兆 5,642 億円となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険契約残高が増加したことにより、前連結会計年度末比 71 億円増加し、2,368 億円となりました。

・貸出金

事業先、個人、地方公共団体向け貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比 543 億円増加し、1 兆 5,996 億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 115 億円増加し、1 兆 393 億円となりました。

・純資産

その他有価証券評価差額が 22 億 5 千 3 百万円減少したものの、利益剰余金が 46 億 6 千 8 百万円増加したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比 27 億 7 千 7 百万円増加し、1,772 億 2 千 1 百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金や債券貸借取引など資金調達取引の増加を主因に、1,017 億 9 千 6 百万円の収入となりました。(前連結会計年度比 20 億 6 千 9 百万円の収入減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に、223 億 4 千 1 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 192 億 6 千 4 百万円の支出増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いを主因に、18 億 6 千 6 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 6 千 6 百万円の支出増加)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

平成 27 年度は、中期経営計画期間(平成 25～27 年度)の最終年度でありましたが、おかげさまで利益目標を大きく上回ることができました。これらの業績や配当性向の水準などを総合的に勘案した結果、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 3 円の予定に対して 50 銭の増配とし、3 円 50 銭とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当を含めた当期の年間配当金は、1 株当たり 6 円 50 銭となる予定であります。

なお、平成 29 年 3 月期(平成 28 年度)の配当については、中間、期末それぞれ 3 円 50 銭とし、年間配当は 1 株当たり 7 円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 95 か店、出張所 1 か店の計 97 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

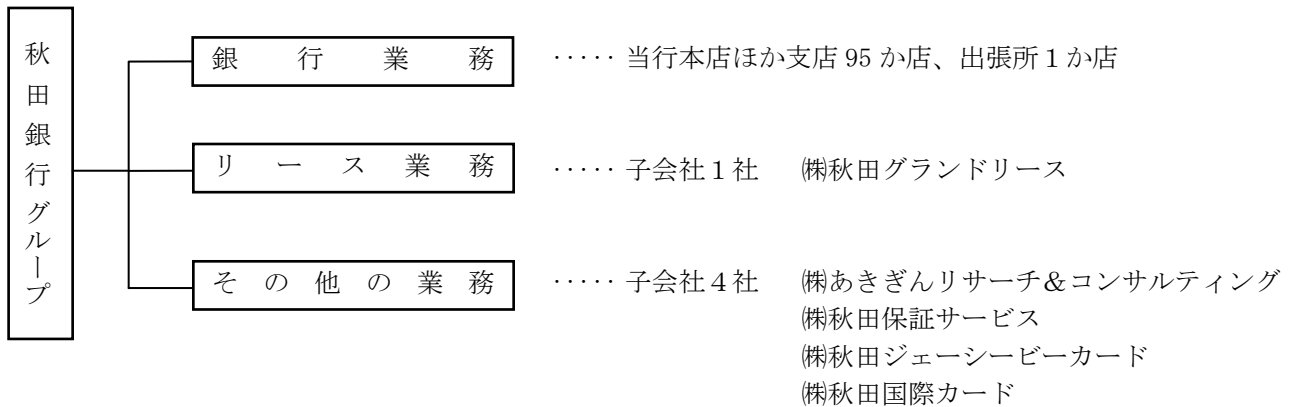
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社4社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングは、平成 27 年 6 月 26 日に設立しており、当連結会計年度より子会社としております。

また、子会社であった(株)秋銀ビジネスサービスは、平成 27 年 3 月 31 日をもって解散し、平成 27 年 7 月 28 日に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 27 年度から 30 年度までの 3 か年を計画期間とする中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト」を策定しており、最終年度である平成 30 年度の経営指標につきまして、以下の目標を掲げております。

総預金残高（末残）	2 兆 6,000 億円以上	（平成 30 年度末）
総貸出金残高（末残）	1 兆 7,000 億円以上	（平成 30 年度末）
当期純利益	40 億円	（平成 30 年度）
自己資本比率	10 %以上	（平成 30 年度末）

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は 10 年後の目指す姿を「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」として、以下の 3 つの基本戦略に基づく重点施策に取り組んでまいります。

a 地域活性化戦略

地域企業のライフステージに応じたソリューションの提供、成長分野や地域産業全体の競争力強化に向けた取組みにより、地域経済の活性化を実現していきます。また、地域高齢化への対応として、「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言 -長活きする秋田へ-」にもとづく事業の展開により、地域の活力を創造してまいります。

b 営業基盤拡大戦略

お客様の多様なニーズに対応し付加価値の高い金融サービスを提供することにより、中小企業向け貸出、個人ローンの増加に取り組んでまいります。

営業店・本部業務の改革を進め、事務部門から営業部門へ人員をシフトし、法人およびリテール業務を強化してまいります。

c 人材・組織強化戦略

地域活性化および営業基盤拡大に向けて、お客様や地域の多様なニーズに応えうる専門性の高い人材を育成し、各担当者のコンサルティング能力や目利き力を発揮できる態勢を構築いたします。

(4) 当行の対処すべき課題

当行を取り巻く環境は、少子高齢化の進展やマイナス金利の導入などにより、さらに厳しさを増すものと予想され、これまで以上に地域を支える企業や産業を支援することにより、地域経済の活性化や強固な経営基盤の構築に取り組まなければならないと認識しております。

そのため、当行は 10 年後の目指す姿を「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」として、中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト」を策定し、地域活性化戦略、営業基盤拡大戦略、人材・組織強化戦略の 3 つの基本戦略を掲げました。

当行は、これらの基本戦略を実行し、着実に成果につなげてまいります。今後とも地域社会・経済の発展に貢献し、経営理念である「地域共栄」の実現に向けて、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆さまの一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境においては、当面、日本基準の適用を継続する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	233,046	299,761
コールローン及び買入手形	30,406	5,488
買入金銭債権	8,032	6,868
商品有価証券	5	369
金銭の信託	8	987
有価証券	1,027,820	1,039,379
貸出金	1,545,393	1,599,630
外国為替	3,236	1,803
その他資産	19,024	23,584
有形固定資産	21,137	20,822
建物	8,244	7,945
土地	10,947	10,867
建設仮勘定	1	14
その他の有形固定資産	1,944	1,994
無形固定資産	1,748	1,530
ソフトウェア	1,507	1,321
その他の無形固定資産	240	209
退職給付に係る資産	4,333	2,484
繰延税金資産	161	154
支払承諾見返	7,266	7,241
貸倒引当金	△17,998	△17,143
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,883,621	2,992,961
負債の部		
預金	2,436,793	2,422,675
譲渡性預金	117,324	141,578
コールマネー及び売渡手形	16,703	14,873
債券貸借取引受入担保金	64,884	142,430
借入金	26,198	48,461
外国為替	34	39
その他負債	16,286	15,962
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	7,995	8,115
役員退職慰労引当金	25	22
睡眠預金払戻損失引当金	584	573
偶発損失引当金	563	599
繰延税金負債	12,715	11,485
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,661
支払承諾	7,266	7,241
負債の部合計	2,709,177	2,815,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	108,129	112,797
自己株式	△593	△454
株主資本合計	127,909	132,715
その他有価証券評価差額金	40,802	38,549
繰延ヘッジ損益	△2,113	△210
土地再評価差額金	3,075	3,096
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△2,920
その他の包括利益累計額合計	40,702	38,515
新株予約権	62	57
非支配株主持分	5,770	5,934
純資産の部合計	174,444	177,221
負債及び純資産の部合計	2,883,621	2,992,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	48,061	56,323
資金運用収益	31,133	31,491
貸出金利息	19,777	19,085
有価証券利息配当金	10,827	11,685
コールローン利息及び買入手形利息	358	524
買現先利息	—	0
預け金利息	98	136
その他の受入利息	70	59
役務取引等収益	6,820	6,789
その他業務収益	6,023	16,345
その他経常収益	4,082	1,697
貸倒引当金戻入益	843	149
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	3,238	1,547
経常費用	36,415	46,485
資金調達費用	2,507	3,128
預金利息	1,284	1,401
譲渡性預金利息	126	113
コールマネー利息及び売渡手形利息	74	134
債券貸借取引支払利息	42	187
借入金利息	46	61
その他の支払利息	933	1,230
役務取引等費用	2,259	2,353
その他業務費用	5,260	15,379
営業経費	25,536	24,123
その他経常費用	851	1,501
その他の経常費用	851	1,501
経常利益	11,645	9,837
特別利益	2	7
固定資産処分益	2	7
特別損失	363	196
固定資産処分損	245	95
減損損失	118	101
税金等調整前当期純利益	11,283	9,648
法人税、住民税及び事業税	2,521	2,262
法人税等調整額	1,683	656
法人税等合計	4,204	2,919
当期純利益	7,079	6,729
非支配株主に帰属する当期純利益	162	151
親会社株主に帰属する当期純利益	6,916	6,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,079	6,729
その他の包括利益	17,980	△2,098
その他有価証券評価差額金	17,960	△2,230
繰延ヘッジ損益	△1,501	1,902
土地再評価差額金	183	87
退職給付に係る調整額	1,337	△1,858
包括利益	25,059	4,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,851	4,457
非支配株主に係る包括利益	207	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,291	103,895	△1,921	122,367
会計方針の変更による累積的影響額			381		381
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,100	6,291	104,277	△1,921	122,748
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
親会社株主に帰属する当期純利益			6,916		6,916
自己株式の取得				△884	△884
自己株式の処分		46		162	209
自己株式の消却		△66	△1,982	2,049	—
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	3,852	1,328	5,160
当期末残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	150,788
会計方針の変更による累積的影響額								381
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	151,169
当期変動額								
剰余金の配当								△1,114
親会社株主に帰属する当期純利益								6,916
自己株式の取得								△884
自己株式の処分								209
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,915	△1,501	149	1,337	17,901	13	198	18,114
当期変動額合計	17,915	△1,501	149	1,337	17,901	13	198	23,274
当期末残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			6,578		6,578
自己株式の取得				△950	△950
自己株式の処分		73		140	214
自己株式の消却		△73	△874	947	—
土地再評価差額金の取崩			66		66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,667	138	4,806
当期末残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444
当期変動額								
剰余金の配当								△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益								6,578
自己株式の取得								△950
自己株式の処分								214
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,252	1,902	20	△1,858	△2,187	△5	164	△2,028
当期変動額合計	△2,252	1,902	20	△1,858	△2,187	△5	164	2,777
当期末残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,283	9,648
減価償却費	1,952	1,583
減損損失	118	101
貸倒引当金の増減(△)	△3,745	△854
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	△11
偶発損失引当金の増減(△)	2	35
資金運用収益	△31,133	△31,491
資金調達費用	2,507	3,128
有価証券関係損益(△)	△2,570	△332
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△166	12
為替差損益(△は益)	△210	△379
固定資産処分損益(△は益)	243	87
貸出金の純増(△)減	△55,631	△54,949
預金の純増減(△)	75,653	△14,117
譲渡性預金の純増減(△)	△10,835	24,253
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,872	22,262
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14,162	10,869
コールローン等の純増(△)減	58,944	26,068
コールマネー等の純増減(△)	4,899	△1,829
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,169	77,545
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,320	4,765
外国為替(負債)の純増減(△)	△61	4
資金運用による収入	32,449	32,822
資金調達による支出	△2,436	△3,115
商品有価証券の純増(△)減	10	△363
その他	7,330	△1,030
小計	105,091	104,758
法人税等の支払額	△1,226	△2,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,865	101,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△408,071	△417,118
有価証券の売却による収入	262,433	199,243
有価証券の償還による収入	144,685	197,773
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△885	△1,098
有形固定資産の売却による収入	15	96
無形固定資産の取得による支出	△1,257	△269
無形固定資産の売却による収入	0	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,077	△22,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△884	△950
自己株式の売却による収入	207	195
配当金の支払額	△1,114	△1,102
非支配株主への配当金の支払額	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,994	77,584
現金及び現金同等物の期首残高	117,238	216,233
現金及び現金同等物の期末残高	216,233	293,817

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（コンサルティング業務、保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業 務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	50,869	4,475	1,006	56,352	△ 28	56,323
セグメント間の内部経常収益	209	158	494	863	△ 863	—
計	51,079	4,634	1,501	57,215	△ 891	56,323
セグメント利益	9,280	148	552	9,981	△ 143	9,837
セグメント資産	2,985,895	13,429	9,446	3,008,770	△ 15,809	2,992,961
セグメント負債	2,814,564	9,584	3,504	2,827,653	△ 11,913	2,815,739
その他の項目						
減価償却費	1,561	14	7	1,583	—	1,583
資金運用収益	31,538	19	129	31,686	△ 195	31,491
資金調達費用	3,106	71	0	3,178	△ 49	3,128
特別利益	7	0	—	7	—	7
(固定資産処分益)	7	0	—	7	—	7
特別損失	196	0	0	196	—	196
(減損損失)	101	—	—	101	—	101
税金費用	2,674	66	178	2,919	△ 0	2,919
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,359	5	11	1,376	2	1,378

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去による減額143百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,809百万円は、セグメント間取引消去による減額15,809百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,913百万円は、セグメント間取引消去による減額11,913百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	912.36	938.25
1株当たり当期純利益金額	円	37.27	35.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	37.22	35.78

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	174,444	177,221
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	5,832	5,991
(うち新株予約権)	百万円	62	57
(うち非支配株主持分)	百万円	5,770	5,934
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	168,611	171,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	184,806	182,497

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,916	6,578
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,916	6,578
普通株式の期中平均株式数	千株	185,547	183,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	231	215
(うち新株予約権)	千株	231	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	232,939	299,655
現金	34,630	31,283
預け金	198,309	268,371
コールローン	30,406	5,488
買入金銭債権	8,032	6,868
商品有価証券	5	369
商品地方債	5	369
金銭の信託	8	987
有価証券	1,027,662	1,039,237
国債	388,154	356,651
地方債	56,685	47,942
社債	338,199	337,971
株式	63,262	54,065
その他の証券	181,359	242,607
貸出金	1,549,215	1,603,275
割引手形	6,368	5,547
手形貸付	50,921	51,459
証書貸付	1,339,667	1,385,174
当座貸越	152,258	161,094
外国為替	3,236	1,803
外国他店預け	3,235	1,803
買入外国為替	1	0
その他資産	4,056	8,777
未決済為替貸	6	—
前払費用	2	2
未収収益	2,488	2,416
先物取引差金勘定	71	294
金融派生商品	251	509
その他の資産	1,236	5,553
有形固定資産	20,866	20,577
建物	8,234	7,936
土地	10,947	10,867
リース資産	62	44
建設仮勘定	1	14
その他の有形固定資産	1,620	1,714
無形固定資産	1,718	1,505
ソフトウェア	1,412	1,254
リース資産	99	71
その他の無形固定資産	206	180
前払年金費用	4,880	5,596
支払承諾見返	7,266	7,241
貸倒引当金	△16,468	△15,657
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,873,825	2,985,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,439,744	2,425,513
当座預金	117,370	115,695
普通預金	1,103,371	1,137,182
貯蓄預金	40,109	39,330
通知預金	9,585	10,502
定期預金	1,130,535	1,084,302
定期積金	22	14
その他の預金	38,749	38,484
譲渡性預金	121,024	145,278
コールマネー	16,703	14,873
債券貸借取引受入担保金	64,884	142,430
借入金	22,662	45,200
借入金	22,662	45,200
外国為替	34	39
売渡外国為替	33	26
未払外国為替	0	12
その他負債	11,584	11,435
未決済為替借	68	114
未払法人税等	1,277	592
未払費用	2,095	2,154
前受収益	727	698
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	29	43
金融派生商品	4,992	463
リース債務	172	122
その他の負債	2,222	7,244
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,939	6,986
睡眠預金払戻損失引当金	584	573
偶発損失引当金	563	599
繰延税金負債	13,171	12,713
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,661
支払承諾	7,266	7,241
負債の部合計	2,706,968	2,814,564
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	105,297	109,803
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	91,196	95,702
固定資産圧縮積立金	215	213
別途積立金	83,311	88,311
繰越利益剰余金	7,669	7,178
自己株式	△593	△454
株主資本合計	125,073	129,718
その他有価証券評価差額金	40,759	38,499
繰延ヘッジ損益	△2,113	△210
土地再評価差額金	3,075	3,096
評価・換算差額等合計	41,721	41,385
新株予約権	62	57
純資産の部合計	166,857	171,160
負債及び純資産の部合計	2,873,825	2,985,725

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	42,751	51,079
資金運用収益	31,030	31,538
貸出金利息	19,702	19,024
有価証券利息配当金	10,819	11,814
コールローン利息	358	524
買現先利息	—	0
預け金利息	84	121
金利スワップ受入利息	10	11
その他の受入利息	55	41
役務取引等収益	6,024	5,996
受入為替手数料	1,805	1,778
その他の役務収益	4,219	4,217
その他業務収益	1,563	11,877
外国為替売買益	203	383
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,352	11,493
金融派生商品収益	7	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,131	1,667
貸倒引当金戻入益	894	121
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,536	979
金銭の信託運用益	166	0
その他の経常収益	533	565
経常費用	31,737	41,799
資金調達費用	2,481	3,106
預金利息	1,284	1,401
譲渡性預金利息	127	114
コールマネー利息	74	134
債券貸借取引支払利息	42	187
借用金利息	18	37
金利スワップ支払利息	764	877
その他の支払利息	168	352
役務取引等費用	2,629	2,762
支払為替手数料	288	284
その他の役務費用	2,340	2,478
その他業務費用	1,138	11,249
国債等債券売却損	393	10,534
国債等債券償還損	744	644
国債等債券償却	—	69
金融派生商品費用	—	0
営業経費	24,784	23,361
その他経常費用	703	1,318
貸出金償却	6	10
株式等売却損	63	892
株式等償却	117	—
金銭の信託運用損	—	12
その他の経常費用	516	403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常利益	11,013	9,280
特別利益	2	7
固定資産処分益	2	7
特別損失	363	196
固定資産処分損	244	95
減損損失	118	101
税引前当期純利益	10,651	9,091
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,035
法人税等調整額	1,655	639
法人税等合計	3,945	2,674
当期純利益	6,706	6,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	7,650	101,273	△1,921	119,741
会計方針の変更による累積的影響額								381	381		381
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	8,031	101,654	△1,921	120,123
当期変動額											
剰余金の配当								△1,114	△1,114		△1,114
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						10		△10			-
別途積立金の積立							4,000	△4,000			-
当期純利益								6,706	6,706		6,706
自己株式の取得										△884	△884
自己株式の処分			46	46						162	209
自己株式の消却			△66	△66				△1,982	△1,982	2,049	-
土地再評価差額金の取崩								34	34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△20	△20	-	4	4,000	△362	3,642	1,328	4,950
当期末残高	14,100	6,268	-	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	144,964
会計方針の変更による累積的影響額						381
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	145,345
当期変動額						
剰余金の配当						△1,114
固定資産圧縮積立金の取崩						-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						-
別途積立金の積立						-
当期純利益						6,706
自己株式の取得						△884
自己株式の処分						209
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,900	△1,501	149	16,548	13	16,561
当期変動額合計	17,900	△1,501	149	16,548	13	21,512
当期末残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073
当期変動額											
剰余金の配当								△1,102	△1,102		△1,102
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						4		△4			—
別途積立金の積立							5,000	△5,000			—
当期純利益								6,416	6,416		6,416
自己株式の取得										△950	△950
自己株式の処分			73	73						140	214
自己株式の消却			△73	△73				△874	△874	947	—
土地再評価差額金の取崩								66	66		66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	5,000	△491	4,506	138	4,644
当期末残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102
固定資産圧縮積立金の取崩						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						6,416
自己株式の取得						△950
自己株式の処分						214
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,260	1,902	20	△336	△5	△341
当期変動額合計	△2,260	1,902	20	△336	△5	4,303
当期末残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160

7. その他

役員の変動

平成28年5月12日開催の取締役会において、来る6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

なお、代表取締役の変動は、本日別途開示しております。

(1) 代表取締役の変動

① 新任 代表取締役副頭取

^{あら}新 ^や谷 ^{あき}明 ^{ひろ}弘 (現 代表取締役専務取締役)

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

^{はん}半 ^だ田 ^{なお}直 ^き樹 (現 執行役員本店・八橋エリア統括本店営業部長)

② 退任予定取締役

^お小 ^の野 ^{ひで}秀 ^と人 (秋田銀行監査役 就任予定)

③ 新任監査役候補

^お小 ^の野 ^{ひで}秀 ^と人 (現 取締役執行役員経営管理部長)

④ 退任予定監査役

^さ佐 ^{とう}藤 ^{たか}隆 ^お夫 (株)あきぎんりサーチ&コンサルティング 代表取締役社長就任予定)

(以上)

平成 27 年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成27年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 平成28年度業績予想	単	5

II 平成27年度決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成27年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、国債等債券売却益の増加により、前期比 83 億 2 千 8 百万円増収の 510 億 7 千 9 百万円となりました。
- コア業務純益は、経費の大幅な減少により 10 億 5 千 5 百万円増益の 91 億 4 千 1 百万円となりました。
- 経常利益は、株式等売却益と与信関係費用の戻入益が減少したことにより、17 億 3 千 3 百万円減益の 92 億 8 千万円となりました。
- 当期純利益は 2 億 9 千万円減益の 64 億 1 千 6 百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成 27 年度		平成 26 年度
				平成 26 年度比
経常収益	1	51,079	8,328	42,751
業務粗利益	2	32,294	△ 76	32,370
資金利益	3	28,432	△ 118	28,550
役務取引等利益	4	3,233	△ 162	3,395
その他業務利益	5	628	203	425
(うち国債等債券損益)	6	244	30	214
経費(除く臨時処理分)	7	22,907	△ 1,163	24,070
うち人件費	8	12,723	0	12,723
うち物件費	9	8,890	△ 1,167	10,057
コア業務純益	10	9,141	1,055	8,086
①一般貸倒引当金繰入額	11	871	871	—
業務純益	12	8,515	215	8,300
臨時損益	13	764	△ 1,948	2,712
②不良債権処理額	14	△ 816	△ 1,177	361
うち個別貸倒引当金繰入額	15	△ 992	△ 1,092	100
③一般貸倒引当金戻入益	16	—	△ 995	995
株式等関係損益	17	87	△ 2,268	2,355
経常利益	18	9,280	△ 1,733	11,013
特別利益	19	7	5	2
特別損失	20	196	△ 167	363
うち減損損失	21	101	△ 17	118
税引前当期純利益	22	9,091	△ 1,560	10,651
法人税、住民税及び事業税	23	2,035	△ 255	2,290
法人税等調整額	24	639	△ 1,016	1,655
法人税等合計	25	2,674	△ 1,271	3,945
当期純利益	26	6,416	△ 290	6,706
与信関係費用(①+②-③)	27	54	687	△ 633

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金および法人預金が増加したことから、前期末比 100 億円、0.3%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 28 年 3 月末			平成 27 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	25,707	100	0.3	25,607
個人預金	16,767	130	0.7	16,637
法人預金	6,118	98	1.6	6,020
公金・金融機関預金	2,821	△ 128	△ 4.3	2,949

(2) 預り資産

○ 預り資産は、生命保険契約残高が増加したことにより、前期末比 71 億円、3.0%の増加となりました。なお、個人預金+個人預り資産は、前期末比 204 億円、1.0%増加し、1兆9,048 億円となりました。

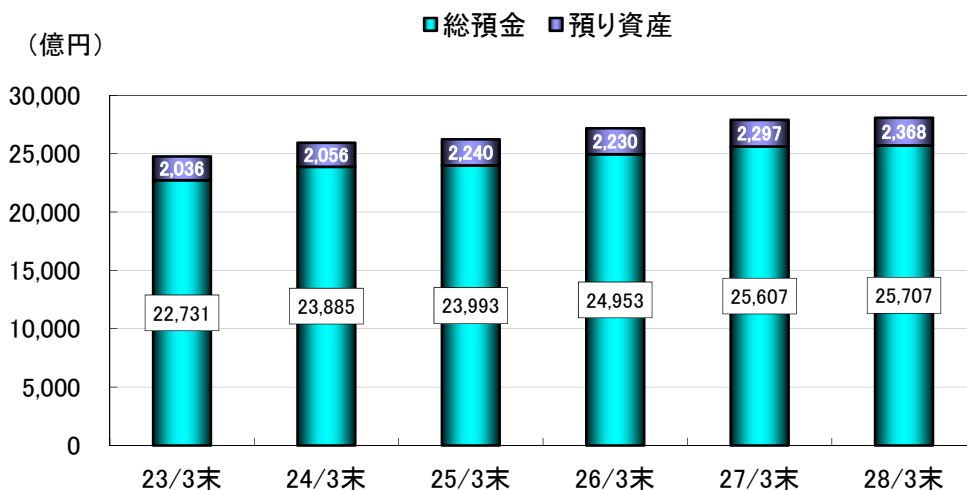
(単位：億円、%)

	平成 28 年 3 月末			平成 27 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公 共 債	114	△ 107	△ 48.4	221
投 資 信 託	736	△ 23	△ 3.0	759
生 命 保 険	1,517	200	15.1	1,317
合 計	2,368	71	3.0	2,297

個人預金+個人預り資産	19,048	204	1.0	18,844
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



(3) 貸出金

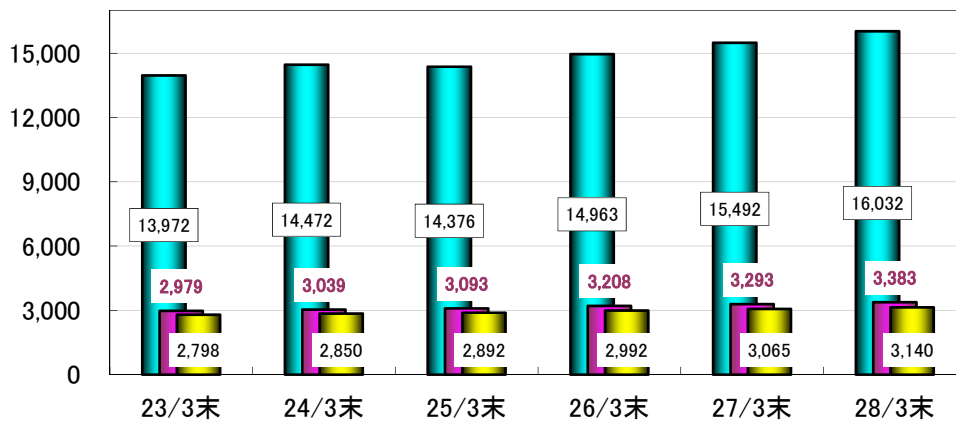
○ 貸出金は、事業先向け、個人ローン、地公体向けともに増加したことにより、前期末比 540 億円、3.4%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成28年3月末			平成27年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	16,032	540	3.4	15,492
うち事業先向け	8,899	263	3.0	8,636
うち個人ローン	3,383	88	2.6	3,295
うち住宅ローン	3,140	75	2.4	3,065
うち地公体向け	3,696	194	5.5	3,502

<貸出金の推移>

(億円) ■貸出金 ■うち個人ローン ■うち住宅ローン



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 43 億円減少し、547 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	547	△ 43	562	14	590	593	2
株式	223	△ 83	226	3	306	306	0
債券	225	60	226	0	165	166	0
その他	97	△ 21	109	11	118	120	1

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 61 億円減少して 415 億円となり、不良債権比率は 0.48 ポイント低下して 2.57%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 2.03%であります。

(単位：億円) 単位未満四捨五入

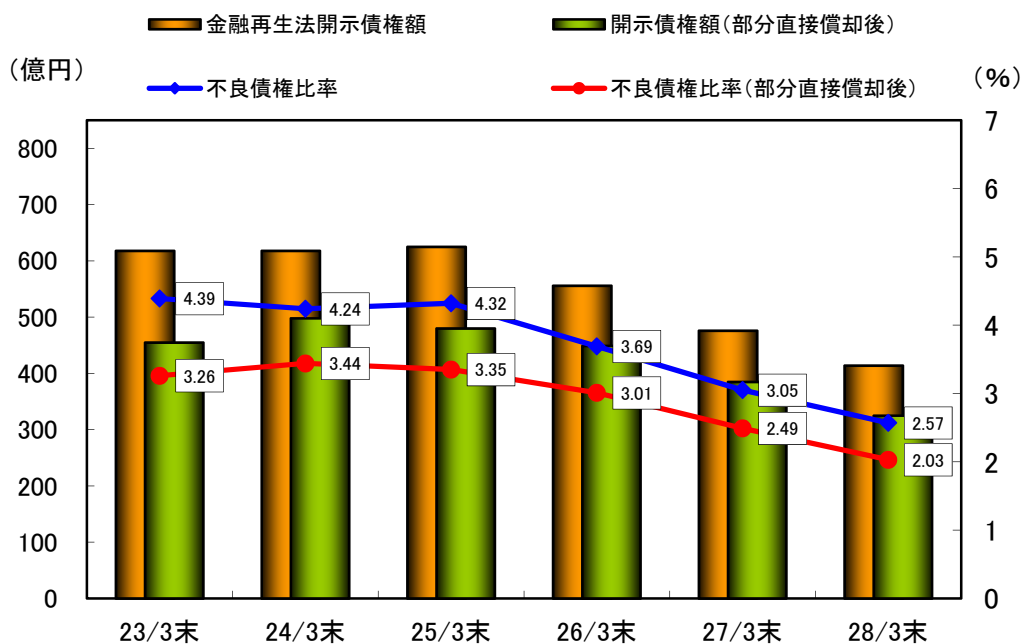
	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
破産更生債権等	124	△ 3	127
危険債権	286	△ 55	341
要管理債権	4	△ 4	8
合計 (A)	415	△ 61	476
正常債権	15,706	603	15,103
対象債権合計 (B)	16,120	541	15,579
不良債権比率 (A)/(B)	2.57%	△ 0.48%	3.05%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円) 単位未満四捨五入

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	326	△ 60	386
対象債権合計	16,031	542	15,489
対象債権に対する比率	2.03%	△ 0.46%	2.49%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

○ 自己資本比率は、貸出金の増加によりリスク・アセットは増加しましたが、利益計上による自己資本額の増加により、前期末比 0.10 ポイント向上し 11.48%となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 末		平成 27 年 3 月 末
		27 年 3 月 末 比	
自 己 資 本 比 率	11.48%	0.10%	11.38%
コア資本に係る基礎項目	134,066	5,171	128,895
コア資本に係る調整項目(△)	2,840	1,521	1,319
自 己 資 本	131,225	3,650	127,575
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,142,358	21,768	1,120,590

5 平成 28 年度業績予想【単体】

○ 経常利益は平成 27 年度比 31 億円減少の 61 億円を、当期純利益は 24 億円減少の 40 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度 (実績)
	(予想)	平成 27 年度比	
経 常 利 益	6,100	△ 3,180	9,280
当 期 純 利 益	4,000	△ 2,416	6,416

Ⅱ 平成27年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成 27 年度		平成 26 年度
				平成 26 年度比
経常収益	1	51,079	8,328	42,751
業務粗利益	2	32,294	△ 76	32,370
(コア業務粗利益)	3	32,049	△ 107	32,156
国内業務粗利益	4	30,808	△ 363	31,171
(コア業務粗利益)	5	30,583	△ 456	31,039
資金利益	6	27,358	△ 298	27,656
役務取引等利益	7	3,225	△ 161	3,386
その他業務利益	8	225	96	129
(うち国債等債券損益)	9	225	93	132
国際業務粗利益	10	1,485	286	1,199
(コア業務粗利益)	11	1,466	350	1,116
資金利益	12	1,074	180	894
役務取引等利益	13	8	△ 1	9
その他業務利益	14	403	108	295
(うち国債等債券損益)	15	19	△ 63	82
経費(除く臨時処理分)	16	22,907	△ 1,163	24,070
人件費	17	12,723	0	12,723
物件費	18	8,890	△ 1,167	10,057
税金	19	1,293	4	1,289
実質業務純益	20	9,386	1,086	8,300
コア業務純益	21	9,141	1,055	8,086
① 一般貸倒引当金繰入額	22	871	871	—
業務純益	23	8,515	215	8,300
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	244	30	214
臨時損益	25	764	△ 1,948	2,712
② 不良債権処理額	26	△ 816	△ 1,177	361
貸出金償却	27	10	4	6
個別貸倒引当金繰入額	28	△ 992	△ 1,092	100
債権売却損	29	13	△ 152	165
偶発損失引当金繰入額等	30	151	63	88
③ 一般貸倒引当金戻入益	31	—	△ 995	995
株式等関係損益	32	87	△ 2,268	2,355
株式等売却益	33	979	△ 1,557	2,536
株式等売却損	34	892	829	63
株式等償却	35	—	△ 117	117
その他臨時損益	36	△ 139	137	△ 276
経常利益	37	9,280	△ 1,733	11,013
特別損益	38	△ 189	172	△ 361
うち固定資産処分損益	39	△ 87	155	△ 242
固定資産処分益	40	7	5	2
固定資産処分損	41	95	△ 149	244
うち減損損失	42	101	△ 17	118
税引前当期純利益	43	9,091	△ 1,560	10,651
法人税、住民税及び事業税	44	2,035	△ 255	2,290
法人税等調整額	45	639	△ 1,016	1,655
法人税等合計	46	2,674	△ 1,271	3,945
当期純利益	47	6,416	△ 290	6,706
与信関係費用(①+②-③)	48	54	687	△ 633

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		平成 26 年度比	
連 結 粗 利 益	33,764	△ 187	33,951
資 金 利 益	28,362	△ 264	28,626
役 務 取 引 等 利 益	4,435	△ 126	4,561
そ の 他 業 務 利 益	966	203	763
営 業 経 費	24,123	△ 1,413	25,536
貸 倒 償 却 引 当 費 用	193	641	△ 448
貸 出 金 償 却	93	21	72
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 960	△ 1,120	160
債 権 売 却 損	97	△ 136	233
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	811	1,814	△ 1,003
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	151	63	88
株 式 等 関 係 損 益	87	△ 2,268	2,355
そ の 他	301	△ 125	426
経 常 利 益	9,837	△ 1,808	11,645
特 別 損 益	△ 189	172	△ 361
う ち 減 損 損 失	101	△ 17	118
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,648	△ 1,635	11,283
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,262	△ 259	2,521
法 人 税 等 調 整 額	656	△ 1,027	1,683
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	151	△ 11	162
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	6,578	△ 338	6,916

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	9,072	140	8,932
-------------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 2,098	△ 20,078	17,980
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,230	△ 20,190	17,960
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,902	3,403	△ 1,501
土 地 再 評 価 差 額 金	87	△ 96	183
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 1,858	△ 3,195	1,337

包 括 利 益	4,630	△ 20,429	25,059
---------	-------	----------	--------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		前 期 比	
実質業務純益	9,386	1,086	8,300
職員一人当たり（千円）	6,532	812	5,720
業 務 純 益	8,515	215	8,300
職員一人当たり（千円）	5,925	205	5,720

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	1.13	△ 0.05	1.18
貸出金利回	1.23	△ 0.08	1.31
有価証券利回	1.17	0.09	1.08
資 金 調 達 原 価	0.96	△ 0.06	1.02
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.30	0.03	0.27
総 資 金 利 鞘	0.17	0.01	0.16

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	1.09	△ 0.06	1.15
貸出金利回	1.23	△ 0.09	1.32
有価証券利回	1.16	0.08	1.08
資 金 調 達 原 価	0.95	△ 0.07	1.02
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
総 資 金 利 鞘	0.14	0.01	0.13

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	244	30	214
売却益	11,493	10,141	1,352
償還益	—	—	—
売却損	10,534	10,141	393
償還損	644	△ 100	744
償却	69	69	—

株式等損益（3勘定戻）	87	△ 2,268	2,355
売却益	979	△ 1,557	2,536
売却損	892	829	63
償却	—	△ 117	117

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末				平成 27 年 3 月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	35	4	35	—	31	31	—
その他有価証券	55,031	△ 4,270	56,481	1,450	59,301	59,592	290
株式	22,369	△ 8,239	22,681	312	30,608	30,626	17
債券	22,588	6,008	22,610	22	16,580	16,665	85
その他	10,074	△ 2,038	11,189	1,115	12,112	12,299	187
合計	55,066	△ 4,267	56,516	1,450	59,333	59,624	290
株式	22,369	△ 8,239	22,681	312	30,608	30,626	17
債券	22,623	6,012	22,645	22	16,611	16,697	85
その他	10,074	△ 2,038	11,189	1,115	12,112	12,299	187

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成28年3月末においては38,549百万円、平成27年3月末においては40,802百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	54,753	△ 4,298	56,203	1,450	59,051	59,342	290
株式	22,369	△ 8,239	22,681	312	30,608	30,626	17
債券	22,588	6,008	22,610	22	16,580	16,665	85
その他	9,795	△ 2,067	10,911	1,115	11,862	12,049	187
合 計	54,753	△ 4,298	56,203	1,450	59,051	59,342	290
株式	22,369	△ 8,239	22,681	312	30,608	30,626	17
債券	22,588	6,008	22,610	22	16,580	16,665	85
その他	9,795	△ 2,067	10,911	1,115	11,862	12,049	187

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成28年3月末においては38,499百万円、平成27年3月末においては40,759百万円であります。

6 自己資本比率 (国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
自己資本比率	11.48 %	0.10 %	11.38 %
コア資本に係る基礎項目	134,066	5,171	128,895
普通株式に係る株主資本	129,079	4,560	124,519
普通株式に係る新株予約権	57	△ 5	62
コア資本に算入される引当金	3,217	871	2,346
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,712	△ 256	1,968
コア資本に係る調整項目 (△)	2,840	1,521	1,319
うち無形固定資産	602	259	343
うち前払年金費用	2,238	1,262	976
自己資本	131,225	3,650	127,575
リスク・アセット	1,142,358	21,768	1,120,590

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
自己資本比率	12.04 %	0.08 %	11.96 %
コア資本に係る基礎項目	140,868	3,866	137,002
普通株式に係る株主資本	132,066	4,721	127,345
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,168	△ 956	△ 212
普通株式に係る新株予約権	57	△ 5	62
コア資本に算入される引当金	3,569	811	2,758
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,712	△ 256	1,968
コア資本に算入される非支配株主持分	4,629	△ 451	5,080
コア資本に係る調整項目 (△)	1,606	390	1,216
うち無形固定資産	612	263	349
うち退職給付に係る資産	993	127	866
自己資本	139,262	3,476	135,786
リスク・アセット	1,156,402	22,000	1,134,402

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		前期比	
コア業務純益ベース	0.32	0.03	0.29

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		前期比	
実質業務純益ベース	5.54	0.23	5.31
業務純益ベース	5.02	△ 0.29	5.31
当期純利益ベース	3.78	△ 0.51	4.29

※ 利益÷{（(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)）÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		前期比	
コア業務粗利益ベース	71.47	△ 3.38	74.85

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,570,791	10,022	2,560,769
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,553,509	48,025	2,505,484
貸出金 末残	1,603,275	54,060	1,549,215
貸出金 平残	1,542,207	47,455	1,494,752
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,594,409	54,209	1,540,200
消費者ローン残高	338,339	8,756	329,583
住宅ローン残高	314,091	7,528	306,563
その他ローン残高	24,248	1,228	23,020
秋田県内向け貸出	1,145,655	25,498	1,120,157
中小企業等貸出比率	52.96%	△ 0.75%	53.71%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
公 共 債	11,460	△ 10,685	22,145
投 資 信 託	73,639	△ 2,275	75,914
生 命 保 険	151,703	19,976	131,727
合 計	236,803	7,016	229,787

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	1,783 (0.11%)	489 (0.03%)	1,294 (0.08%)
延 滞 債 権 額	38,957 (2.42%)	△ 6,290 (△ 0.50%)	45,247 (2.92%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	442 (0.02%)	△ 393 (△ 0.03%)	835 (0.05%)
リスク管理債権額 合計	41,184 (2.56%)	△ 6,192 (△ 0.49%)	47,376 (3.05%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	490	△ 8	498
延 滞 債 権 額	31,385	△ 5,644	37,029
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	442	△ 393	835
リスク管理債権額 合計	32,318 (2.02%)	△ 6,044 (△ 0.47%)	38,362 (2.49%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
破綻先債権額	1,897	479	1,418
延滞債権額	39,637	△ 6,286	45,923
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	448	△ 396	844
リスク管理債権額 合計	41,984	△ 6,202	48,186

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
貸倒引当金	15,657	△ 811	16,468
一般貸倒引当金	3,217	871	2,346
個別貸倒引当金	12,440	△ 1,682	14,122

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
貸倒引当金	17,143	△ 855	17,998
一般貸倒引当金	3,569	811	2,758
個別貸倒引当金	13,574	△ 1,666	15,240

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	△ 333	12,701
危険債権	28,643	△ 5,446	34,089
要管理債権	442	△ 393	835
合計(A)	41,455	△ 6,171	47,626
正常債権	1,570,569	60,270	1,510,299
対象債権合計(B)	1,612,025	54,100	1,557,925
(A)/(B)	2.57%	△ 0.48%	3.05%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,471	△185	3,656
危険債権	28,643	△5,446	34,089
要管理債権	442	△393	835
合計(A)	32,557	△6,024	38,581
正常債権	1,570,569	60,270	1,510,299

対象債権合計(B)	1,603,127	54,247	1,548,880
(A)/(B)	2.03%	△0.46%	2.49%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成28年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,368	12,368	3,466	8,902	100.00%
危険債権	28,643	23,378	19,840	3,538	81.61%
要管理債権	442	231	166	65	52.26%
合計	41,455	35,979	23,473	12,505	86.79%

5 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 28 年 3 月末) 【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信 ※)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 18	13	5	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 124	破綻先債権 18	延滞債権 390	3カ月以上延滞債権 —
実質破綻先 106	89	17	—	—				
破綻懸念先 286	182	52	53	—	危険債権 286	小計 415	—	—
要管理先 5	—	—	—	—	要管理債権 4			
要注意先 1,045	500	545	—	—	正常債権 15,706	合計 16,112	15,441	619
要管理先 以外の 要注意先 1,039	—	—	—	—				
正常先 14,657	14,657	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,112	15,441	619	53	—	—	—	—

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価8億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成28年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
国内店合計	1,603,275	54,060	1,549,215
製造業	185,897	7,199	178,698
農業、林業	6,117	678	5,439
漁業	49	△13	62
鉱業、採石業、砂利採取業	18,979	9,610	9,369
建設業	69,659	1,998	67,661
電気・ガス・熱供給・水道業	41,738	7,844	33,894
情報通信業	15,048	△122	15,170
運輸業、郵便業	47,316	7,408	39,908
卸売業、小売業	152,365	△7,396	159,761
金融業、保険業	75,911	△4,242	80,153
不動産業、物品賃貸業	136,747	7,994	128,753
学術研究、専門・技術サービス業	4,682	△138	4,820
宿泊業	13,744	△629	14,373
飲食業	6,680	△610	7,290
生活関連サービス業、娯楽業	10,610	△337	10,947
教育、学習支援業	2,815	49	2,766
医療・福祉	60,070	△2,170	62,240
その他のサービス	27,156	582	26,574
地方公共団体	369,648	19,369	350,279
その他	358,033	6,987	351,046

7 業種別リスク管理債権の状況（平成28年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
国内店合計	41,184	△ 6,192	47,376
製造業	8,347	△ 1,319	9,666
農業、林業	122	△ 84	206
漁業	19	3	16
鉱業、採石業、砂利採取業	195	△ 56	251
建設業	3,944	△ 4,085	8,029
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	190	25	165
運輸業、郵便業	666	△ 259	925
卸売業、小売業	9,418	656	8,762
金融業、保険業	161	△ 59	220
不動産業、物品賃貸業	3,175	△ 484	3,659
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	6,874	△ 289	7,163
飲食業	1,500	△ 183	1,683
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	2	△ 35	37
医療・福祉	1,469	130	1,339
その他のサービス	2,288	51	2,237
地方公共団体	—	—	—
その他	2,807	△ 202	3,009